

平成23年度決算に係る財務書類

朝 日 町

平成23年度決算に係る財務書類4表（総務省方式改訂モデル）を作成したので、公表します。

1.財務書類整備の目的

財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図るとともに、その結果を公表することによって、財政の透明性を高めます。

2.公表する財務書類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源を対比させた財務書類です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

3.作成上の前提条件

作成モデル	総務省方式改訂モデル
対象会計	普通会計のみ
基準日	平成23年3月31日
基礎データ	昭和44年度以降の決算統計のデータなど
減価償却方法	総務省方式の耐用年数を用います。ただし、土地については減価償却しません。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,085,193
①生活インフラ・国土保全	8,420,769	(2) 長期未払金	
②教育	11,848,007	①物件の購入等	0
③福祉	1,614,977	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	168,169	③その他	0
⑤産業振興	3,615,695	長期未払金計	0
⑥消防	364,510	(3) 退職手当引当金	1,221,006
⑦総務	2,613,673	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	28,645,800	固定負債合計	7,306,199
(2) 売却可能資産	43,375	2 流動負債	
公共資産合計	28,689,175	(1) 翌年度償還予定地方債	529,517
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	50,000
①投資及び出資金	3,442,825	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	72,859
投資及び出資金計	3,442,825	流動負債合計	652,376
(2) 貸付金	155,288	負債合計	7,958,575
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	5,942,106
②その他特定目的基金	2,417,643	2 公共資産等整備一般財源等	25,396,982
③土地開発基金	239,230	3 その他一般財源等	375,744
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 16,849
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	31,697,983
基金等計	2,656,873	負債・純資産合計	39,656,558
(4) 長期延滞債権	164,393		
(5) 回収不能見込額	△ 75,927		
投資等合計	6,343,452		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,153,883		
②減債基金	1,710,099		
③歳計現金	706,871		
現金預金計	4,570,853		
(2) 未収金			
①地方税	52,975		
②その他	103		
③回収不能見込額	0		
未収金計	53,078		
流動資産合計	4,623,931		
資 産 合 計	39,656,558		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	684,995 千円
②教育	747 千円
③福祉	605,274 千円
④環境衛生	172,967 千円
⑤産業振興	1,747,360 千円
⑥消防	14,568 千円
⑦総務	84,507 千円
計	3,310,418 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	466,895 千円
②地方債	429,981 千円
③一般財源等	2,413,542 千円
計	3,310,418 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	598,991 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,596,396千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

[内訳]

項 目	金 額	負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	16,386,383 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,614,710 千円	6,614,710 千円	
債務負担行為支出予定額	648,992 千円	0 千円	648,992 千円
公営事業地方債負担見込額	7,491,043 千円		7,491,043 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	307,299 千円		307,299 千円
退職手当負担見込額	1,324,339 千円	1,324,339 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	16,782,253 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,704,628 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	12,981 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,064,644 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 395,870 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,085,653千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,460,327千円です。

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1 日

至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	1,151,453	19.3%	17,562	123,983	317,601	27,132	64,311	133,356	379,919	87,589		0
	(2)退職手当引当金繰入等	140,340	2.4%	2,943	19,504	55,527	△ 15,302	17,746	21,336	37,103	1,482		1
	(3)賞与引当金繰入額	72,859	1.2%	1,111	7,845	20,096	1,717	4,069	8,438	24,040	5,542		1
	小 計	1,364,652	22.9%	21,616	151,332	393,224	13,547	86,126	163,130	441,062	94,613		2
2	(1)物件費	825,742	13.9%	18,559	167,895	87,036	147,667	119,810	65,719	213,337	5,719		0
	(2)維持補修費	135,540	2.3%	94,224	8,440	3,610	0	17,917	1,471	9,878	0		
	(3)減価償却費	1,083,487	18.2%	235,882	297,213	74,742	9,339	309,527	48,313	108,471			
	小 計	2,044,769	34.3%	348,665	473,548	165,388	157,006	447,254	115,503	331,686	5,719	0	0
3	(1)社会保障給付	555,225	9.3%		7,272	545,224	2,729						
	(2)補助金等	582,607	9.8%	10,707	85,793	△ 182,400	432,756	103,823	21,108	109,100	1,720		0
	(3)他会計等への支出額	908,288	15.3%	138,147	0	756,676	13,465	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	370,027	6.2%	8,872	0	194,580	6,381	158,286	0	1,908			0
	小 計	2,416,147	40.6%	157,726	93,065	1,314,080	455,331	262,109	21,108	111,008	1,720		0
4	(1)支払利息	93,718	1.6%								93,718		
	(2)回収不能見込計上額	35,888	0.6%									35,888	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	129,606	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	93,718	35,888	0
経 常 行 政 コ ス ト a	5,955,174		528,007	717,945	1,872,692	625,884	795,489	299,741	883,756	102,052	93,718	35,888	2
(構 成 比 率)			8.9%	12.1%	31.4%	10.5%	13.4%	5.0%	14.8%	1.7%	1.6%	0.6%	0.0%

【経常収益】

			生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト	一 般 財 源 振 替 額
1 使用料・手数料 b	198,058		4,917	0	140,656	11,686	3,131	186	7,347	0	0		0	30,135
2 分担金・負担金・寄附金 c	39,417		0	2,400	35,548	157	1,011	0	0	0	0		0	301
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	237,475		4,917	2,400	176,204	11,843	4,142	186	7,347	0	0		0	30,436
d/a	3.99%		0.9%	0.3%	9.4%	1.9%	0.5%	0.1%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,717,699		523,090	715,545	1,696,488	614,041	791,347	299,555	876,409	102,052	93,718	35,888	2	△ 30,436

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,162,066	5,762,646	25,932,595	△ 516,326	△ 16,849
純経常行政コスト	△ 5,717,699			△ 5,717,699	
一般財源					
地方税	1,577,314			1,577,314	
地方交付税	3,074,782			3,074,782	
その他行政コスト充当財源	408,049			408,049	
補助金等受入	1,141,799	446,819		694,980	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 15,859			△ 15,859	
公共資産除売却損益	1,204			1,204	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			200,463	△ 200,463	
公共資産処分による財源増		0	△ 80,785	80,785	0
貸付金・出資金等への財源投入			373,753	△ 373,753	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 504,178	504,178	0
減価償却による財源増		△ 268,288	△ 815,199	1,083,487	0
地方債償還に伴う財源振替			270,029	△ 270,029	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 1,269	△ 1,269	0	0	
期末純資産残高	31,630,387	5,939,908	25,376,678	330,650	△ 16,849

資金収支計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,406,125
物件費	825,742
社会保障給付	555,225
補助金等	582,607
支払利息	93,718
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	686,817
その他支出	151,399
支 出 合 計	4,301,633
地方税	1,548,269
地方交付税	3,074,782
国県補助金等	643,004
使用料・手数料	186,099
分担金・負担金・寄附金	39,609
諸収入	111,065
地方債発行額	358,345
基金取崩額	442,448
その他収入	264,468
収 入 合 計	6,668,089
経 常 的 収 支 額	2,366,456

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,050,395
公共資産整備補助金等支出	370,027
他会計等への建設費充当財源繰出支出	36,928
支 出 合 計	1,457,350
国県補助金等	498,795
地方債発行額	645,355
基金取崩額	0
その他収入	4,164
収 入 合 計	1,148,314
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 309,036

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	113,300
基金積立額	1,028,416
定額運用基金への繰出支出	337
他会計等への公債費充当財源繰出支出	366,163
地方債償還額	560,008
長期未払金支払支出	40,000
支 出 合 計	2,108,224
国県補助金等	0
貸付金回収額	132,530
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	81,989
その他収入	40,816
収 入 合 計	255,335
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,852,889

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	204,531
期首歳計現金残高	502,340
期末歳計現金残高	706,871

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は500,500千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,574,078 千円
繰越金	△ 502,340 千円
地方債発行額	△ 1,003,700 千円
財政調整基金等取崩額	△ 135,957 千円
支出総額	△ 7,867,207 千円
地方債元利償還額	653,726 千円
財政調整基金等積立額	1,005,792 千円
基礎的財政収支	724,392 千円

※3 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(0の返還に伴う支出額0千円)があります。